

学校法人加計学園 平成17年度財務の概要

○貸借対照表

貸借対照表は企業会計と同様に、年度末時点における資産の保有状態とその保有形態を示すものです。

資産は固定資産と流動資産に大別され、土地、建物等は固定資産に計上され、現預金等は流動資産に含まれています。

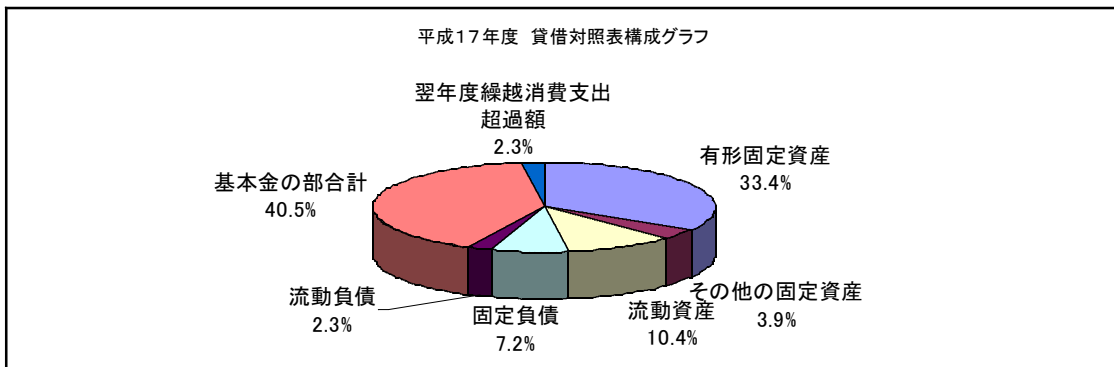
(表1)

貸借対照表

平成18年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		68,562,084,484	62,490,757,129	6,071,327,355
有形固定資産		61,309,654,763	60,193,736,868	1,115,917,895
土地		15,199,548,322	14,819,827,422	379,720,900
建物		29,615,473,194	29,872,229,588	△ 256,756,394
その他の有形固定資産		16,494,633,247	15,501,679,858	992,953,389
その他の固定資産		7,252,429,721	2,297,020,261	4,955,409,460
流動資産		19,110,858,851	24,788,738,204	△ 5,677,879,353
現金預金		15,470,334,317	20,389,814,023	△ 4,919,479,706
その他の流動資産		3,640,524,534	4,398,924,181	△ 758,399,647
資産の部合計		87,672,943,335	87,279,495,333	393,448,002
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		13,260,025,697	13,251,821,305	8,204,392
長期借入金		11,884,377,700	11,911,893,100	△ 27,515,400
その他の固定負債		1,375,647,997	1,339,928,205	35,719,792
流動負債		4,187,851,722	7,558,690,189	△ 3,370,838,467
短期借入金		516,258,400	515,638,400	620,000
その他の流動負債		3,671,593,322	7,043,051,789	△ 3,371,458,467
負債の部合計		17,447,877,419	20,810,511,494	△ 3,362,634,075
基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金		67,105,441,771	67,700,493,338	△ 595,051,567
第2号基本金		6,095,605,200	1,115,605,200	4,980,000,000
第3号基本金		0	0	0
第4号基本金		1,236,000,000	1,172,000,000	64,000,000
基本金の部合計		74,437,046,971	69,988,098,538	4,448,948,433
消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
年度消費支出準備金				
翌年度繰越消費支出超過額		△ 4,211,981,055	△ 3,519,114,699	△ 692,866,356
消費収支差額の部合計		△ 4,211,981,055	△ 3,519,114,699	△ 692,866,356
科	目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		87,672,943,335	87,279,495,333	393,448,002



貸借対照表の概要

①資産

平成16年度、平成17年度の増減については（表1）の通りですが、有形固定資産では、千葉科学大学で年次計画に基づいて購入した教育研究用機器備品が大きく影響しており、約11億円の増加となっています。またその他の固定資産については、第2号基本金に創設した特定資産が増加の主な要因となっています。

一方、流動資産は第2号基本金の創設に伴い有価証券の一部がその他の固定資産へ計上されました。

②負債

固定負債では借入金の減少に努め約27百万円減少しました。

流動負債の減少の主な要因は千葉科学大学の施設設備費の支払いに伴うものです。

③基本金

平成17年度より学校法人会計基準の変更があり、第2号基本金に組み入れしました。

④消費収支差額の部

平成17年度末では、昨年度と比較して消費支出超過額は約7億円増加し、消費支出超過の累計額で約42億円となっています。

参考

財 産 目 録

平成18年3月31日

I資産総額	87,672,943,335 円
内 基本財産	68,339,770,259 円
運用財産	19,333,173,076 円
収益事業用財産	0 円
II負債総額	17,447,877,419 円
III正味財産	70,225,065,916 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	68,339,770,259 円
土地	1,183,704.04㎡ 15,199,548,322 円
建物	207,589.85㎡ 29,615,473,194 円
図書	541,320冊 5,946,634,175 円
教具・校具・備品	47,967点 7,584,492,497 円
その他	9,993,622,071 円
2 運用財産	19,333,173,076 円
預金現金	15,470,334,317 円
その他	3,862,838,759 円
3 収益事業用財産	0 円
資 産 総 額	87,672,943,335 円
負債額	
1 固定負債	13,260,025,697 円
長期借入金	11,884,377,700 円
その他	1,375,647,997 円
2 流動負債	4,187,851,722 円
短期借入金	516,258,400 円
その他	3,671,593,322 円
負 債 総 額	17,447,877,419 円
正味財産（資産総額－負債総額）	70,225,065,916 円

○資金収支計算書

資金収支計算書とは、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。）の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものです。

(表2)

資金収支計算書

平成17年4月1日から

平成18年3月31日まで

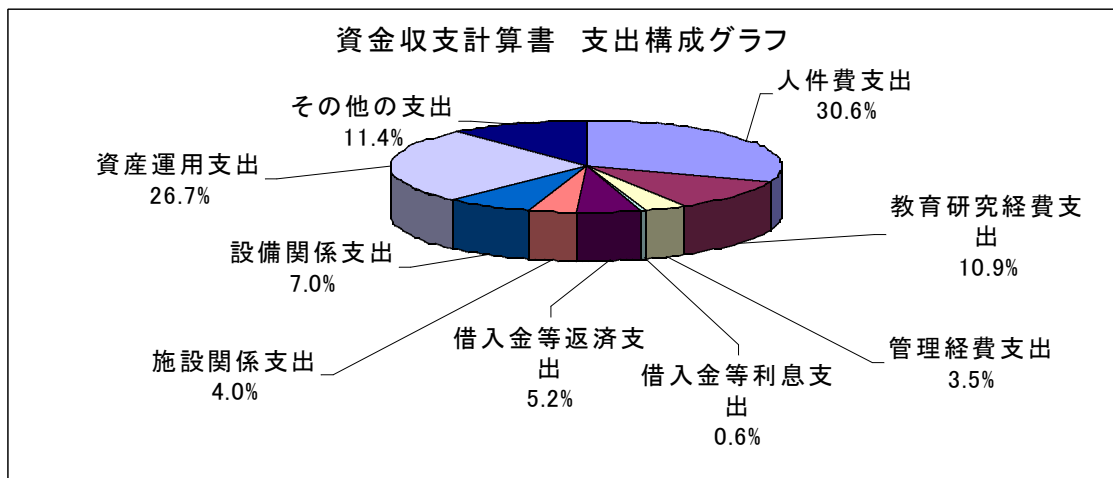
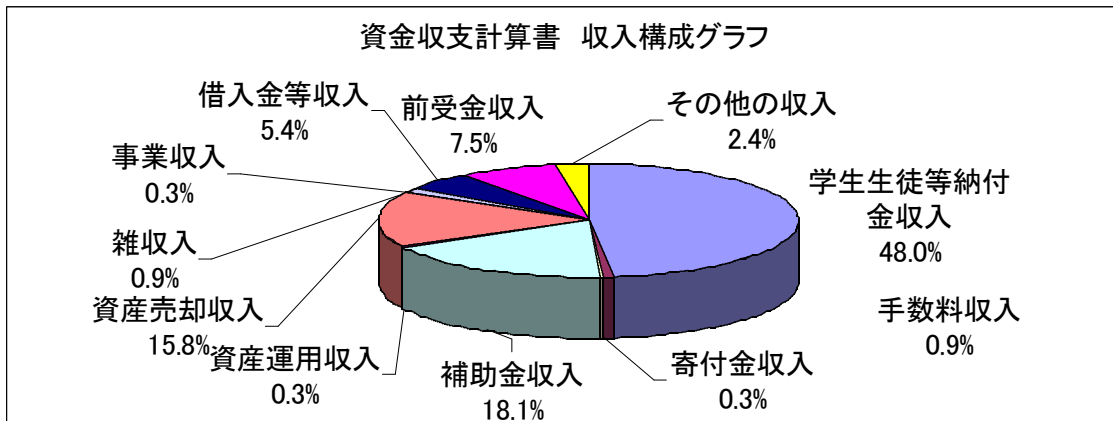
(単位 円)

収入の部

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒納付金収入	15,915,452,000	15,808,691,334	106,760,666
手数料収入	383,742,000	304,503,120	79,238,880
寄付金収入	109,300,000	89,565,480	19,734,520
補助金収入	6,202,413,000	5,973,033,198	229,379,802
国庫補助金収入	1,905,801,000	1,704,066,074	201,734,926
地方公共団体補助金収入	4,294,652,000	4,267,007,124	27,644,876
その他補助金収入	1,960,000	1,960,000	0
資産運用収入	87,602,000	104,379,538	△ 16,777,538
資産売却収入		5,200,000,000	△ 5,200,000,000
事業収入	128,960,000	103,278,205	25,681,795
雑収入	264,197,000	307,054,287	△ 42,857,287
借入金等収入	2,401,690,000	1,794,090,000	607,600,000
前受金収入	3,009,988,000	2,477,529,000	532,459,000
その他の収入	764,198,000	792,053,836	△ 27,855,836
資金収入調整勘定	△ 3,548,654,000	△ 3,573,457,574	24,803,574
前年度繰越支払資金	20,389,814,000	20,389,814,023	
収入の部合計	46,108,702,000	49,770,534,447	△ 3,661,832,447

支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	10,851,341,000	10,805,774,060	45,566,940
教育研究経費支出	4,173,540,000	3,854,103,244	319,436,756
管理経費支出	1,414,952,000	1,227,614,667	187,337,333
借入金等利息支出	224,074,000	211,195,434	12,878,566
借入金等返済支出	1,821,007,000	1,820,805,400	201,600
施設関係支出	1,513,423,000	1,424,247,300	89,175,700
設備関係支出	2,621,263,000	2,479,953,158	141,309,842
資産運用支出	40,000,000	9,432,204,000	△ 9,392,204,000
その他の支出	4,009,254,000	4,021,604,203	△ 12,350,203
【 予備費 】	5,500,000		5,500,000
資金支出調整勘定	△ 601,347,000	△ 977,301,336	375,954,336
次年度繰越支払資金	20,035,695,000	15,470,334,317	4,565,360,683
支出の部合計	46,108,702,000	49,770,534,447	△ 3,661,832,447



資金収支計算書の概要

・平成17年度の資金収支計算書については（表2）の通りですが、予算との対比については、収入の部から学生生徒等納付金収入で約1億円の減収、資産運用収入で約16百万円の増収、補助金収入で約2億3千万円の減収となっています。

支出の部では収入の部の減収を受け、教育研究経費支出で約3億円、管理経費支出で約1億8千万円、設備関係支出で約1億4千万円と支出削減をし経営の健全化に努力しました。

・収入構成グラフについては、学生生徒等納付金収入が48%、補助金収入が18%と収入全体の66%をしめています。また支出構成グラフでは施設関係支出、設備関係支出の教育ハード面への支出が全体の1割を超えており、教育環境の充実に努力しています。

○消費収支計算書

消費収支計算書とは当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため、消費収支計算を行なうものです。

消費収入は、当該会計年度の帰属収入（学校法人の負債とされない収入をいう。以下同じ。）を計算し、当該帰属収入の額から当該会計年度において規定により基本金に組み入れる額を控除して計算したものです。

(表3)

消費収支計算書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

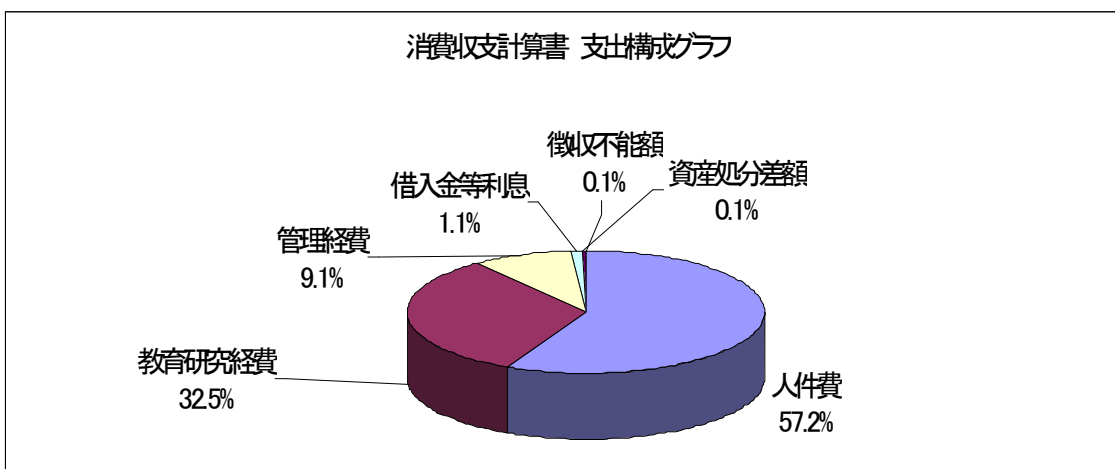
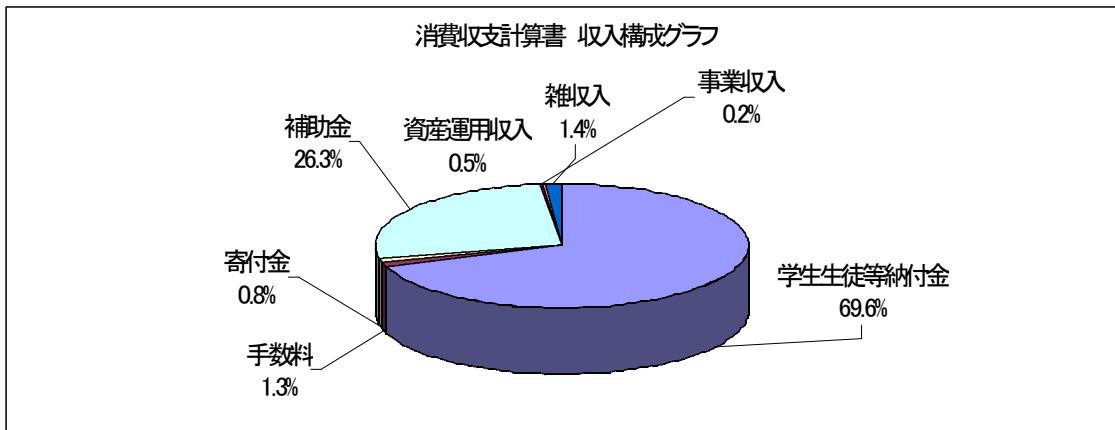
(単位 円)

収入の部

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒納付金	15,915,452,000	15,808,691,334	106,760,666
手数料	383,742,000	304,503,120	79,238,880
寄付金	123,703,000	172,887,941	△ 49,184,941
補助金	6,202,413,000	5,973,033,198	229,379,802
国庫補助金	1,905,801,000	1,704,066,074	201,734,926
地方公共団体補助金	4,294,652,000	4,267,007,124	27,644,876
その他補助金	1,960,000	1,960,000	0
資産運用収入	87,602,000	104,379,538	△ 16,777,538
資産売却差額			
事業収入	103,520,000	52,656,194	50,863,806
雑収入	264,197,000	307,054,287	△ 42,857,287
帰属収入合計	23,080,629,000	22,723,205,612	357,423,388
基本金組入額合計	△ 4,988,639,000	△ 5,064,000,000	75,361,000
消費収入の部合計	18,091,990,000	17,659,205,612	432,784,388

消費支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	10,851,341,000	10,841,113,852	10,227,148
教育研究経費	6,445,051,000	6,156,918,799	288,132,201
管理経費	1,820,588,000	1,724,552,103	96,035,897
借入金等利息	224,074,000	211,195,434	12,878,566
資産処分差額		22,260,347	△ 22,260,347
徴収不能額		11,083,000	△ 11,083,000
【 予備費 】	5,500,000		5,500,000
消費支出の部合計	19,346,554,000	18,967,123,535	379,430,465
当年度消費支出超過額	1,254,564,000	1,307,917,923	△ 53,353,923
前年度繰越消費支出超過額	3,519,114,699	3,519,114,699	
年度消費支出準備金繰入額			
年度消費支出準備金取崩額			
基本金取崩額		615,051,567	△ 615,051,567
翌年度繰越消費支出超過額	4,773,678,699	4,211,981,055	561,697,644



消費収支計算書の概要

・平成17年度の消費収支計算書については（表3）の通りですが、寄付金の中で前述の資金収支計算書に計上されていない現物寄付金が、約68百万円の増加となっています。

消費支出の部では予算と決算額では全体で約3億8千万円の差異があり、収入の減少に対応して支出を圧縮することにより、当年度消費支出超過額では予算との差異が約5千万円となっており、今年度は概ね予算に近い執行が行われたことを示しております。

・収入構成グラフについては、学生生徒等納付金収入の占める割合が69%と高く、次いで補助金26%の順となっています。また支出の構成グラフでは人件費の57%、次いで教育研究経費32%の順で教育内容、環境の充実に学園が力を入れていることが数値上でも表されています。